

1. 総括

川の指導者の養成活動や子どもたちの川体験の支援を推進してきた。日本で唯一の川の指導者認定制度を持つ、最大の川の指導者ネットワークとして位置付けられ、日本水大賞においてグランプリを受賞する団体に成長した。しかしながら、令和2年度以来はコロナ禍で、思うような活動ができなかった影響を受けて、人的ネットワーク面や経営面で改善すべき課題が多い。そこで、今年度から中長期的な視野で、DX化を取り入れながらRACの運営体制の抜本的な見直しを行う。

一方、川の事故は後を絶たず相次いで起きている現状にあり、当協議会が提供する、安心で安全な川遊びや川から学ぶ社会の構築についての重要性は従来にも増して大きくなっているものとする。子どもの水難事故ゼロを目指し、川から多くのことを学んでいただくための川の指導者の養成活動を強化すると共にライフジャケット着用について啓発をされに行う。

国土交通省の川まちづくりの施策に、川の指導者の設置が位置づけられたことをうけて、RACとしても会員とのネットワークを活かして施策の推進を図る。

2. 会議

- (1) 理事会 — 令和6年度の活動報告・会計報告、令和7年度の活動計画・収支予算等についての審議及び議決を行う。

【開催日時】 令和7年5月31日(土) 13:30~14:30

【開催場所】 東京都 渋谷区 国立オリンピック記念青少年総合センター

- (2) 総会 — 令和6年度の活動報告・会計報告、令和7年度の活動計画、収支予算等についての報告を行う。

【開催日時】 令和7年5月31日(土) 14:45~16:15

【開催場所】 東京都 渋谷区 国立オリンピック記念青少年総合センター

- (3) 常任理事会 — 業務執行に関する検討、講座・資格の審査認定、各種規定などの審議を随時行う。

- (4) 専門部会・委員会

専門部会設置規定を改定し、それぞれの専門部会の業務内容や運営方式を改革していくこととする。専門部会は事務局業務のうち可能な限りの業務を事務局に代わって実施できる部会になることを目指す。

① 総務部会

事務局が実施する、会員管理、組織体としての会議、会計・出納に関する事務局業務を支援する。

事務局の効率化・合理化に関する業務を推進する。特に、DX委員会と連携しながら新システムを立ち上げる。

RACの資金調達に関する業務

② 人材育成部会

各種講座を通じてのRAC指導者の充実を図りたい。

講座受講後の登録作業や付加資格講座を見直しと講師養成を行い資格講座の活性化を図る。

- ・アシスタントと資格所持者の移行登録の促進

アシスタントリーダー、アシスタントインストラクターからリーダー、インストラクターへの登録移行を促進するため開催団体にわかりやすい移行マニュアルを提供する

- ・新規トレーナーの育成強化

会員団体のトレーナーの若返りの促進調査

トレーナー養成会の開催

- ・付加資格講座の整理と利用促進

資格講座を整理していくつかの講座を実施できる講師の養成

付加資格講座実施の支援

- ・講座実施後の登録をWEB化

講座終了時に資格登録作業、登録費の支払いをその場でできるシステムの構築により講師と事務局の負担軽減。その場で登録証を発行できるシステムにする

③ 事業部会

事業の企画・営業、事業実施に関するマネジメントを行う。

1. 事業の企画・営業・事業実施に関するマネジメント

河川管理者と連携した河川業務事業者へのRAC活動の普及推進／民間企業との連携・研究の推進／環境系団体や指導者との連携を推進／事業連携等に関する他機関との渉外担当

2. 講師派遣の調整

3. 事業に係る助成金、協賛金等資金調達

- ・全国大会の開催調整、RACとしての参画・関与及び指組織強化策として
- ・RACフォーラムの開催調整など（仮）

4. 事業連携等に関する他機関との渉外担当

- ・全国大会の開催調整、RACとしての参画・関与及び指導

④ 学校連携部会

R6年度に引き続き水や河川環境を活用した幼児教育プログラムについて、下記のような取り組みを予定。

実践と効果測定の数増

R6年度は2県において4件の実施となった。効果測定の方法や段取りもある程度まとまったことから、公募等で協力者（指導者及びこども園等）を募り、4県8件程度で実施しデータを蓄積する。

活動時の動画撮影など園児の変容をより分かりやすく記録

R6年度は活動後のヒアリングにより、保育士の記録等を参考に変容を確認した。新たな手法として活動時に動画を撮影することで、変容の瞬間（生き物に触れるようになるや何かに気付くなど）を記録し、川の活動の周知に活用する。

実践園同士の情報共有及びスキルアップ

対面やオンラインで実践園同士の情報共有を行う。園児の変容をクローズアップしてきたが、活動前後の保育士の働きかけの重要性が高いことが今回の調査でも明らかになったことから、情報共有を通してその手法などを収集し整理する。

川の指導者情報の整理などの効果的な周知の検討

全国の川の指導者の情報が一覧になっているHP等はあるが、利用者の立場から見て分かりやすい構成になっていない可能性が高い。上記の調査の際に利用者が必要としている情報の把握もあわせて行う。

⑤ 安全委員会

RAC川育ライフジャケットの認定に関する業務。

川での体験活動の更なる安全対策の検討

RAC登録指導者や会員団体が事故に遭遇したときの対応を行う。

⑥ DX委員会

RACの業務を迅速、効率的かつ正確に推進できるよう、事務処理のDX化を企画し導入する

⑦ 広報委員会

- ・ 広報、H.P.更新に関する総括（広報・H.P.更新は各部会で実施可能にする）
- ・ 各部会からの情報を集約し洩れなく広報にのせる（メールマガジン、SNS（Facebookなど））。
- ・ 各会員団体の講座、イベントなどの情報を受けて、RACの活動として拡散する。
- ・ 新たな広報を企画検討する

⑧ 資器材委員会

RAC 資器材の調達あるいは販売に関する業務を担当する。
レンタル業務のあり方について検討を行う。
RAC レンタル資機材の安全性確認及び基準の検討

3. 川の指導者養成等

(1) 普及講座

① RAC アシスタント・リーダー、リーダー等指導者養成

- ・全国各地で継続して川の指導者の養成を推進する。
- ・1万人を当面の目標にして全国各地の各河川で活躍できる RAC リーダーを養成する。現在データ上、約 8592 名の登録があります。
- ・引き続き RAC リーダーの少ない地域（「RAC 過疎地」）で指導者養成講習会を開催できるような仕組み作りを行う。特に四国、中国地域の講座開催を重視する。
- ・保育園の先生及び小学校の先生など川の指導者育成を行う。
- ・アシスタント・リーダーからリーダーになる筋道を作り仕組み作りを行う。

② 付加資格関連講座の展開

- ・半日の水辺のリスクマネジメント講座や、1日の水辺のレスキュー講習、E ボート指導者講習等を展開する。
- ・更にシャワークライミング講座及び講師養成等を全国各地で展開する。

③ 河川業務職員及び工事関係者向け安全研修の展開

- ・河川業務に携わる方を対象とした、水辺のリスクマネジメント研修を展開する。研修プログラムは、地域のニーズに応じて、レスキュー訓練や防災用ボートの操船体験等も選択できるような内容とする。

(2) 専門講座

① RAC アシスタント・インストラクター養成講座の構築と展開

RAC リーダーを対象に、インストラクター候補者を養成する講座を構築し展開する。

② 付加資格関連講座・専任講師養成講座の展開

インストラクター等高度な専門家を養成する一環として、水辺のリスクマネジメント

ト講座及び水辺のレスキュー講習、E ボート指導者講習等を RAC リーダー養成講座と併せて展開する。また、それらの講師を担える専任講師を養成するための講座を展開する。

③ RAC トレーナー研修会等

各地で川に学ぶ体験活動を推進するための高度な専門家を養成する。（講座の支援については事前調査申請書を申請した団体で且つ開催地域の河川管理者と連携した取り組みについて優先的に行う）。また、条件を満たすインストラクターも受講対象としたトレーナー養成講座を RAC 指導者のいない地域でのトレーナー育成を行っていけるような仕組み作りを行う。

(3) カリキュラム検討

①付加資格講座カリキュラム再検討

「水辺のレスキュー講習」等既存の付加資格のカリキュラム内容についての課題を整理し、プログラム内容とマスター講師等の指導技術についてのブラッシュアップを同時に行う。（その他、各地の高度な専門家となるために、「川の防災教育」、「災害救援」等に関する付加資格の講習カリキュラムについて検討する。）

②リーダー講座で使用した川の指導者ハンドブックのデータ化に伴いカリキュラムの修正及び変更を行う。

4. 川の体験活動等推進・普及事業

全国各地の自治体や各種団体等が企画する川の体験活動や川を使ったイベントについて、水難事故防止や川の体験を通して川からいろいろなことを学んでいただくことを目的として、それらの活動の運営補助や川の指導者としての支援を行う。

5. 全国大会等

(1) 第 24 回川に学ぶ体験活動全国大会 in 美濃加茂 （共催事業）

開催地域で組織される実行委員会主催の全国大会を支援・共催する。

※ 日 時：令和 7 年 11 月 1 日（土）～2 日（日）

※ 会 場：岐阜県 美濃加茂市文化会館 かも～る

※ 主 催：第 24 回川に学ぶ体験活動全国大会 in 美濃加茂実行委員会

テーマ：検討中

(2) RAC フォーラム等の開催

テーマ：「未定」

※ 日 時：未定

※ 参加費：7,000 円程度（食費宿泊費別）

※ 会 場：東京都 東京海洋大学 越中島キャンパス予定

5. 調査研究事業

(1) 調査検討業務

全国の会員団体とともに、あるいは公益法人等と連携して、RAC の目的を達成するための以下のような各種事業を提案し、実施していく。

- ・「川に学ぶ体験活動」を普及するために必要な調査業務を提案する。
- ・ E ポートを活用した防災訓練イベント等の業務提案をする。

(2) 「川育」関連事業

① 子どもの水辺安全利用の普及

全国各地の自治体等で展開される水辺の活動などにおいて、水辺での体験活動を安全に実施するために必要な安全管理の基礎等について普及する。

② 防災教育関連

コロナ禍まで実践していた防災教育キャンプ及び防災スクールを再提案していく。

③ 小学生向け水辺の安全教育実践

昨年度よりスポーツ庁の推進する小学校向けの安全教育実践のプログラム構築に関連する、「カヌースラロームセンター」でのモデル授業の実践をサポートする。

6. 広報・普及活動

(1) RAC 認定川育ライフジャケットの普及及び調査研究

- ・ RAC 認定川育ライフジャケットを普及するために、WEB ページにて公開している認定審査情報等について随時各メーカーへ個別説明を行う。
- ・ ライフジャケットについては、新しい基準を作成しプロトタイプをモデル的に作成する。今後への販売へとつなげる。
- ・ ライフジャケット販売については会員団体が直接販売ができるような仕組みの運用と改善を行う。

(2) その他広報活動

- ・ ホームページ、facebook を随時更新すると共に、リニューアルしたホームページのメンテナンス及び更新を行う。RAC の取組みが話題となるよう SNS を有効活用する。
- ・ メールマガジン「RACNEWS」を随時回発行。
- ・ 民間・官公庁主催の水や川に関する各種イベントの場を、川の安全利用の推進の場、RAC の広報の場として活用できるよう努める。
- ・ 役員が中心となり各地域で普及活動を展開し、会員の拡大、指導者の登録及び更新率の向上を図る。役員が説明時に必要な書面の作成、充実を行う。

(3) 川の指導者の道具、メンテナンス及び貸出促進事業

- ・「RAC 川育ライフジャケット」を活用し、安全な水辺の体験活動の更なる普及を行う。
- ・ RAC 認定の PFD や、E ボート (G タイプ) 販売に関する企画提案を行う。

7. その他

(1) 河川協力団体

- ・ 荒川下流河川事務所との連携を行い、積極的に河川協力団体の立場として各種講座など河川利用者の立場で講座等を提案し推進する。

(2) 講習会関係

- ・ 講師派遣、自然体験活動指導者認定事業を行う。学校等へ子ども水辺安全教室の講師派遣を支援する。

(3) CSR 関連事業等

- ・ 当法人の展開する事業へ賛同意向のある企業と事業連携の可能性を調査し試行する。
- ・ MIZBERING へ繋がっている機関等との連携をすすめる。

(4) SDGs 関連事業

- ・ 東京観光財団事業等や修学旅行などを受け入れるよう、旧中川での E ボートを使ってプラスチックボトルフィッシング事業等の普及活動を展開する体制を再構築する。

(5) E ボート大会等の実施地域への水辺活動支援

- ・ NPO 法人地域交流センターの協力のもと、これまでに E ボート大会を実施してきた自治体等へ、RAC の講習等を紹介しつつ、水辺体験や水辺利用による地域振興復活支援などを提案する。

以上

令和6年度決算及び令和7年度予算

特定非営利活動法人 川に学ぶ体験活動協議会

※事業別の後の赤字を参照ください。

単位 (円)

科 目	R06年度 予 算 (A)	R06年度 決 算 (B)	科 目	R07年度 予 算 案 (C)	増減額 (C) - (A)	備 考
I 経常収益			I 経常収益			
1 受取会費 (非営利・消費税非課税)	1,730,000	2,040,000	1 受取会費 (非営利・消費税非課税)	1,750,000	20,000	
①受取会費	1,530,000	1,440,000	①受取会費	1,550,000	20,000	
②受取寄付金	200,000	600,000	②受取寄付金	200,000	0	
2 講習会等事業収益 (非営利・消費税課税)	2,900,040	6,301,532	2 講習会等事業収益 (非営利・消費税課税)	8,400,000	4,199,960	
①登録手数料・講習テキスト関連	800,040	428,700	①登録手数料・講習テキスト関連	500,000	△ 300,040	
②講習会実施事業	1,000,000	1,349,800	②指導者養成・講習会実施事業	7,800,000	4,500,000	R6の2-④、3-②を追加
③川に学ぶ全国大会	100,000	136,422	③川に学ぶ全国大会	100,000	0	
④講師派遣	1,000,000	4,386,610				
3 調査研究事業収益 (収益事業・消費税課税)	7,100,000	2,890,582	3 調査研究事業収益 (収益事業・消費税課税)	2,200,000	△ 4,900,000	
①各種調査研究業務	5,800,000	2,551,430	①各種調査研究業務	2,200,000	△ 3,600,000	
②指導者養成等講座運営	1,300,000	339,152	4 体験活動等事業収益 (収益事業・消費税課税)	2,000,000	1,000,000	
			①体験活動等運営・支援	2,000,000	1,000,000	R6講師派遣の収益事業部分
4 助成事業収益 (非営利・非課税)	1,900,000	1,900,000	5 助成事業収益 (非営利・非課税)	3,500,000	1,600,000	
①河川基金助成	1,000,000	1,000,000	①河川基金助成	1,000,000	0	
②その他関連事業	900,000	900,000	②その他関連事業	2,500,000	1,600,000	関東地域づくり協会など
5 グッズ等著作事業収益 (収益事業・消費税課税)	4,100,000	3,972,913	6 グッズ等著作事業収益 (収益事業・消費税課税)	3,300,000	△ 800,000	
①グッズ販売	2,000,000	2,499,839	①グッズ販売	1,600,000	△ 400,000	6000×50 4000×300 6500×10
②グッズレンタル	1,900,000	1,473,074	②グッズレンタル	1,600,000	△ 300,000	
③川育認定認定料	100,000	0	③川育認定認定料	100,000	0	
④資機材点検ほか	100,000	0	④資機材点検ほか		△ 100,000	
6 その他	0	7,171	7 その他	10,000	10,000	
①その他	0	7,171	①その他	10,000	10,000	
経常収益計	17,730,040	17,112,198	経常収益計	19,160,000	1,429,960	
II 経常費用			II 経常費用		0	
1 事業費	11,435,000	12,110,102	1 事業費	12,535,000	1,100,000	
1) 講習会等事業費	1,250,000	4,765,463	1) 講習会等事業費	5,650,000	3,400,000	
①登録業務・講習テキスト関連費用	200,000	35,268	①登録業務・講習テキスト関連費用	50,000	△ 150,000	
②講習会実施事業費	500,000	1,337,901	②講習会実施事業費	5,000,000	3,000,000	
③川に学ぶ全国大会	50,000	114,760	③川に学ぶ全国大会	100,000	50,000	
④講師派遣費用	500,000	3,277,534	④自主事業費・広報宣伝費	500,000	500,000	
⑤自主事業費・広報宣伝費						
2) 調査研究事業費	5,000,000	2,137,462	2) 調査研究事業費	1,600,000	△ 2,400,000	
①各種調査研究業務	4,000,000	1,974,004	①各種調査研究業務	1,600,000	△ 2,400,000	
②指導者養成等講座運営	1,000,000	163,458	3) 体験活動等事業	1,000,000	500,000	

			①体験活動等運営・支援	1,000,000	500,000		
3) 助成事業費	2,000,000	1,781,096	4) 助成事業費	2,000,000	0		
①河川基金助成事業	1,100,000	1,032,214	①河川基金助成事業	1,000,000	△ 100,000		
②その他関連事業	900,000	748,882	②その他関連事業	1,000,000	100,000		
4) グッズ等著作事業費	3,185,000	3,426,081	5) グッズ等著作事業費	2,285,000	△ 900,000		
①グッズ販売	1,600,000	2,320,956	①グッズ販売	1,000,000	△ 600,000		
②グッズレンタル	1,500,000	1,105,125	②グッズレンタル	1,200,000	△ 300,000		
③川育認定関連費用	50,000	0	③川育認定関連費用	50,000	0		
④資機材点検ほか	35,000		④資機材点検ほか	35,000	0		
5) その他	0	0	6) その他	0	0		
①その他	0	0	①その他	0	0		
2 管理費	6,100,000	5,184,687	2 管理費	6,190,000	90,000		
①人件費	2,500,000	1,624,030	①人件費	1,000,000	△ 1,500,000		
②賃貸料	1,200,000	1,215,400	②賃貸料	1,440,000	240,000		
③管理費等	1,900,000	1,773,589	③管理費等	1,350,000	△ 550,000		
			④事務局委託料	1,800,000	1,800,000		
④消費税等	400,000	549,300	⑤消費税等	500,000	100,000		
⑤貸倒引当金	0	0	⑥貸倒引当金	0	0		
⑥雑費	100,000	22,368	⑦雑費	100,000	0		
経常費用計	17,535,000	17,294,789	経常費用計	18,725,000	1,190,000		
					0		
当期経常増減額	195,040	△ 182,591	当期経常増減額	435,000	239,960		
III 経常外収益			III 経常外収益				
受取利息			受取利息				
雑収益			雑収益				
過年度損益修正益			過年度損益修正益				
経常外収益計			経常外収益計				
IV 経常外費用			IV 経常外費用				
退職給付費用・会費消去・過年度損益修正益			退職給付費用・会費消去・過年度損益修正益				
雑損失		△ 100,000	雑損失				
経常外費用計		△ 100,000	経常外費用計				
税引前当期正味財産増減額	195,040	△ 282,591	税引前当期正味財産増減額	435,000	239,960		
法人税、住民税及び事業税	70,000	71,095	法人税、住民税及び事業税	70,000	0		
当期収支計	125,040	△ 353,686	当期収支計	365,000	239,960		
前期繰越正味財産額	13,658,362	13,658,362	前期繰越正味財産額	13,304,676	△ 353,686		
次期繰越正味財産額	13,783,402	13,304,676	次期繰越正味財産額	13,669,676	△ 113,726		

【注】短期借入金限度額 5,000,000円（前年度 5,000,000円）

【注】短期借入金限度額 5,000,000円（前年度 5,000,000円）